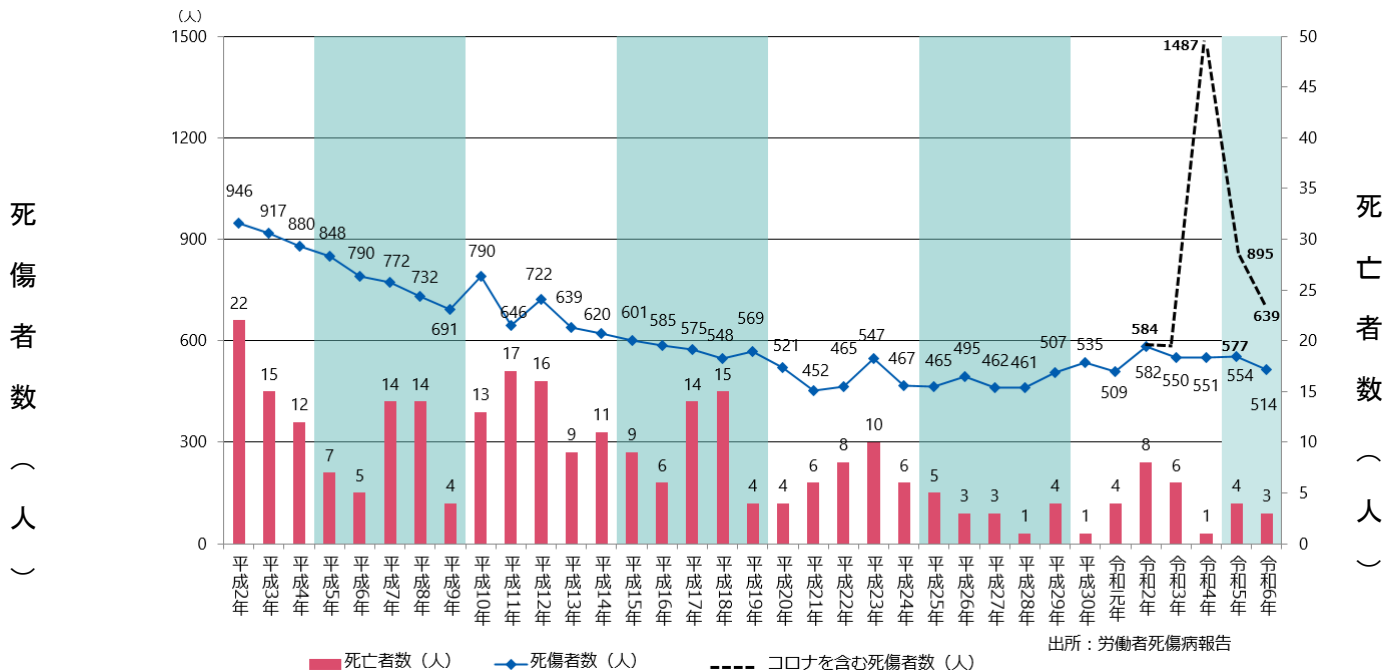


令和6年の鳥取県内における労働災害発生状況の概要

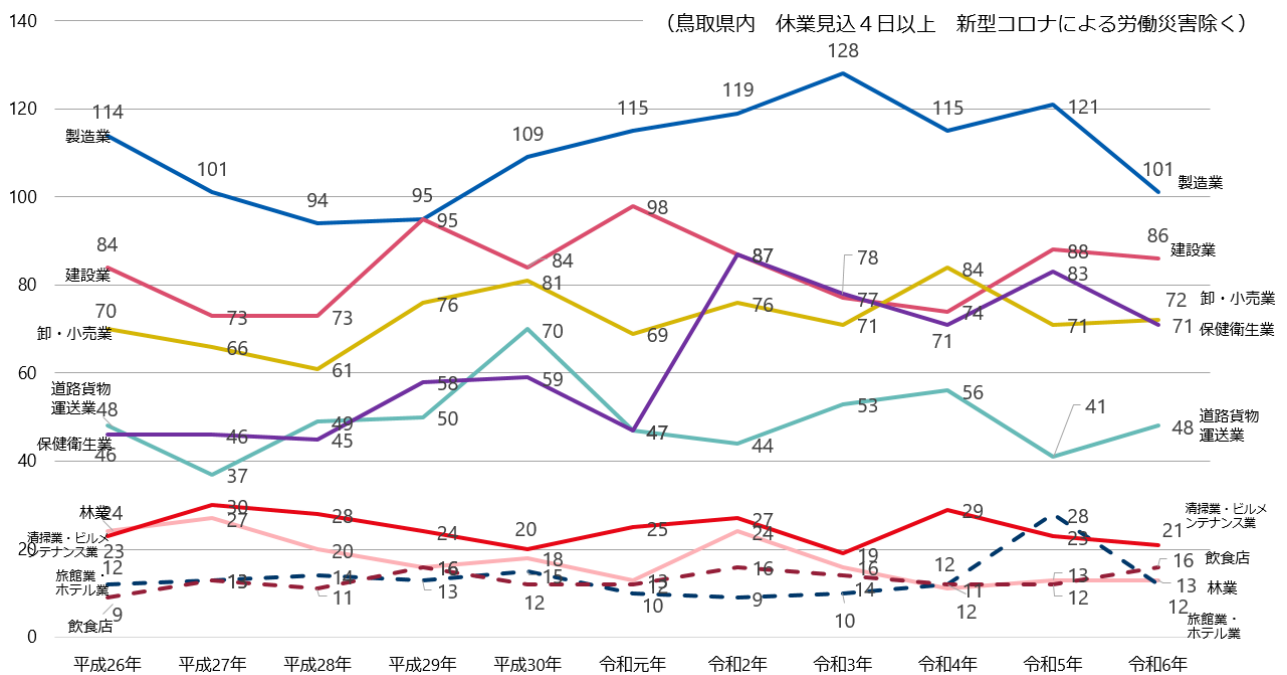
1 死亡者数、死傷者数の推移



令和6年の新型コロナウイルスによる労働災害を含む休業4日以上死傷者数は639人で、新型コロナウイルスによる労働災害を除くと514人でした。

長期的にみると、平成2年から死傷者数は減少傾向でしたが、平成21年以降は、横ばい状態です。

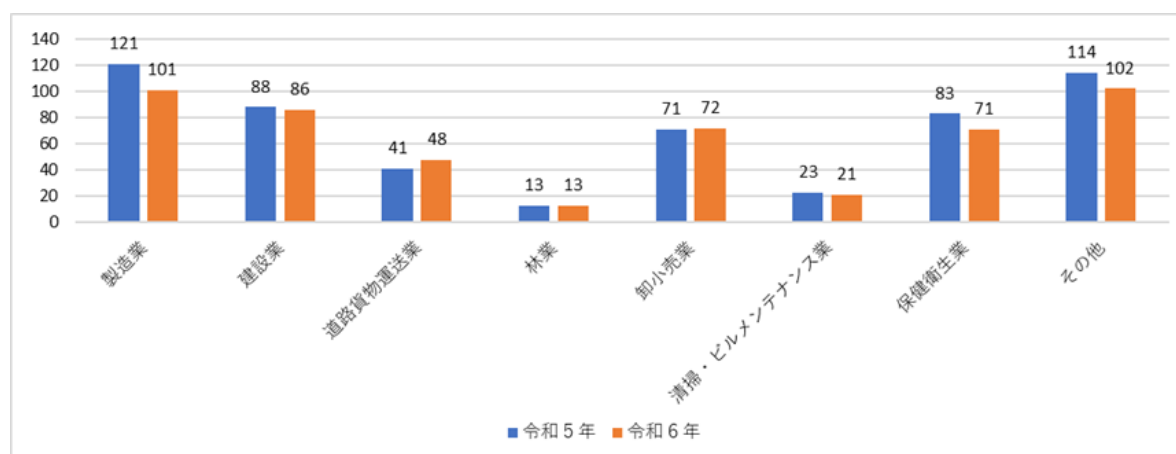
2 直近10年における主要な産業別の死傷者数の推移



ここ 10 年間で保健衛生業(病院・社会福祉施設など)は令和 2 年に件数が大幅に増え、以後高止まりが続いています。他の業種は、増減幅が大きいものもありますが、全体としてほぼ横ばいかやや増加の状況です。

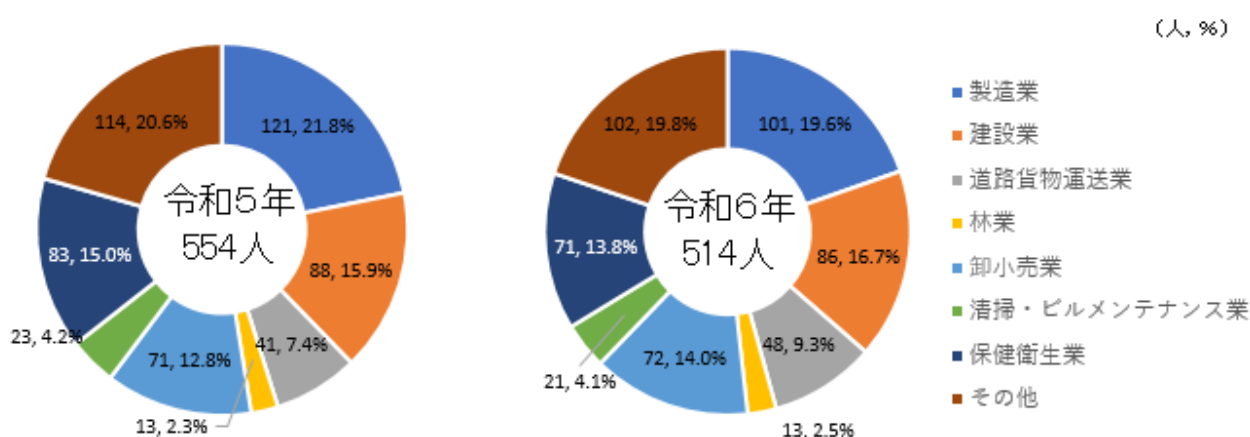
次からは令和 5 年・6 年の労働災害発生状況(新型コロナによる労働災害を除く)です。

3 業種別死傷者数



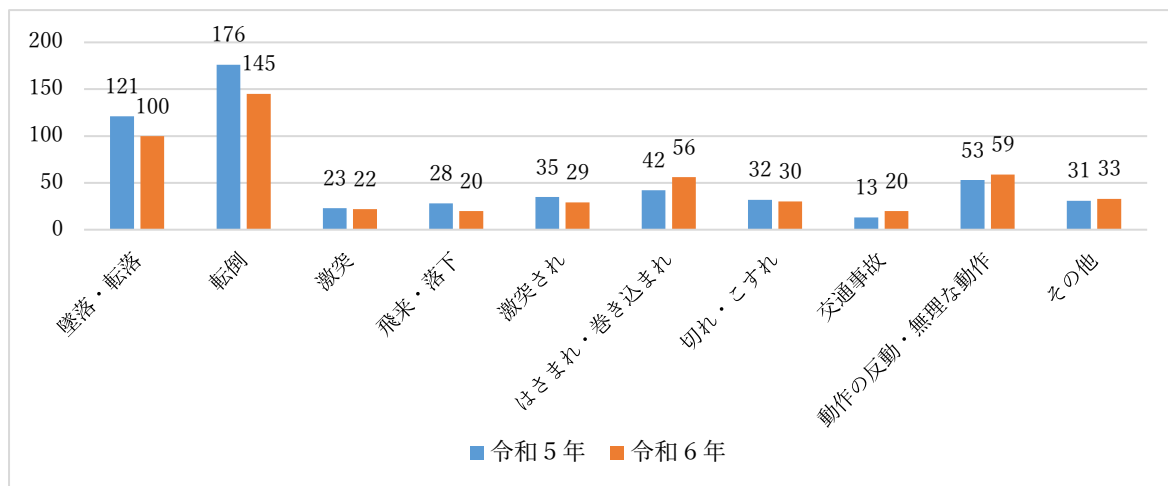
令和 6 年は 514 人が被災し、製造業が最も多く 101 人、続いて建設業 86 人、卸小売業 72 人、保健衛生業 71 人となっています。

4 業種別死傷者数の割合



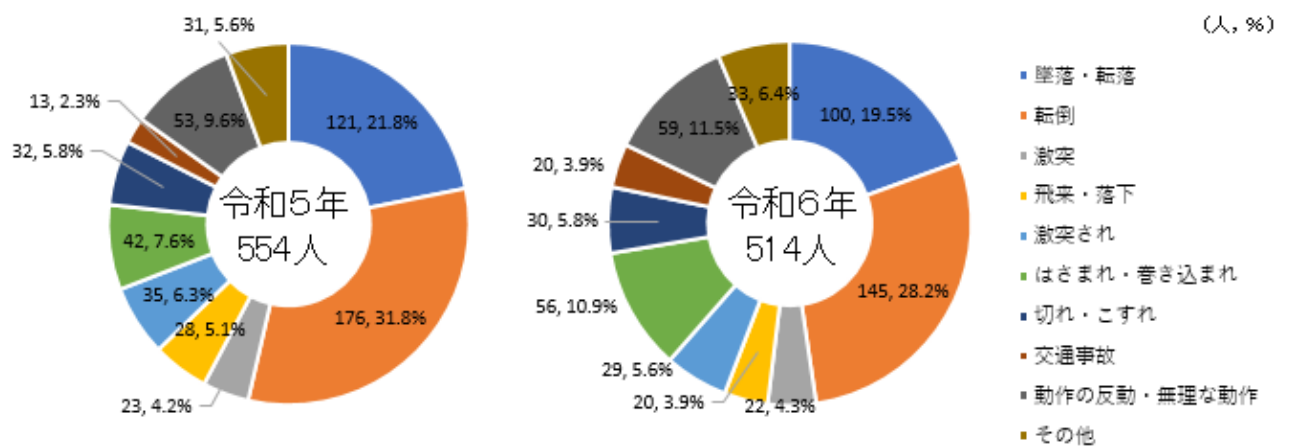
令和 6 年では製造業 19.6%、続いて建設業 16.7%、卸小売業 14.0%、保健衛生業 13.8%、道路貨物運送業 9.3%の割合となっています。

5 事故の型別死傷者数



令和6年の全産業の事故の型別では転倒が最も多く145人、続いて墜落・転落100人、動作の反動・無理な動作59人、はさまれ・巻き込まれ56人となっています。

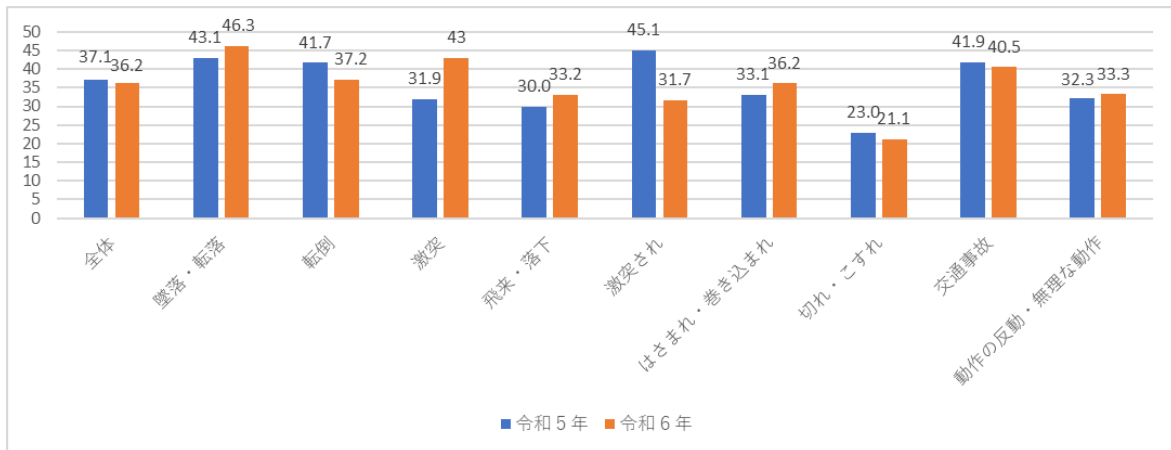
6 事故の型別死傷者数の割合



令和6年の全産業の事故の型別では転倒が最も多く28.2%、続いて墜落・転落19.5%、動作の反動・無理な動作11.5%、はさまれ・巻き込まれ10.9%となっています。

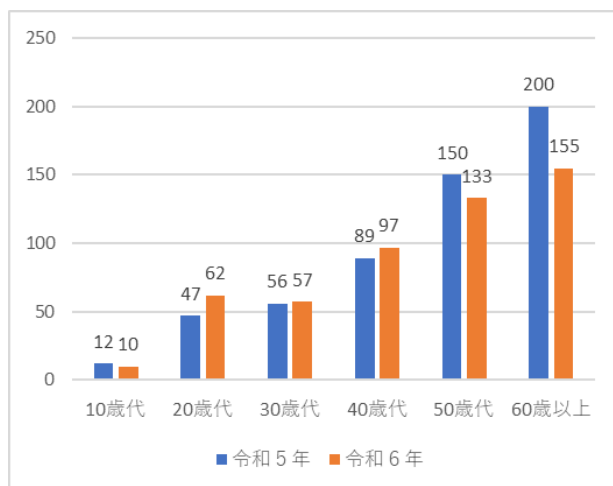
災害に占める割合の順位は令和5年と同じでした。

7 主な事故の型別平均休業見込み日数



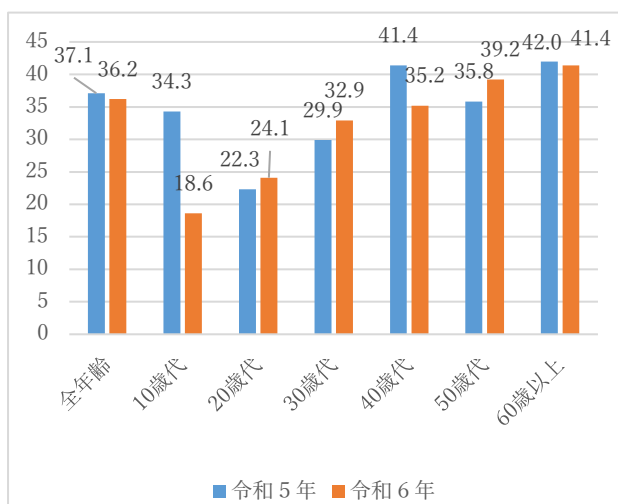
令和6年では墜落・転落が平均休業見込み日数が最も長く46.3日でした。事故の型で最も多い転倒は平均休業見込み日数が37.2日でした。

8 年代別死傷者数



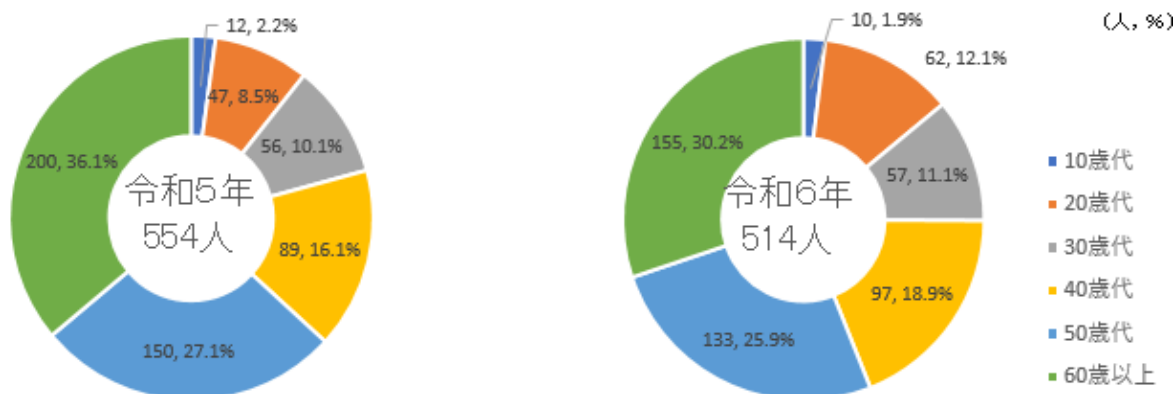
令和6年は50歳以上の死傷者数が288人で全体の56.0%を占めています。

9 年代別平均休業見込日数



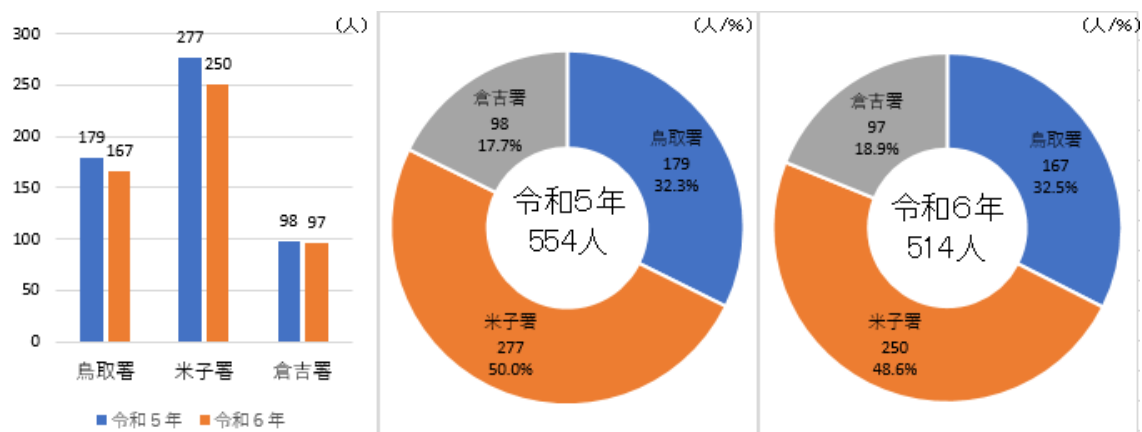
令和6年を見ると年齢が高くなるにつれて休業見込日数が長くなる傾向です。

10 年代別死傷者数の割合



令和6年は60歳以上が30.2%、50歳代が25.9%、40歳代が18.9%を占めています。
令和5年では50歳以上の割合が63.2%でした。

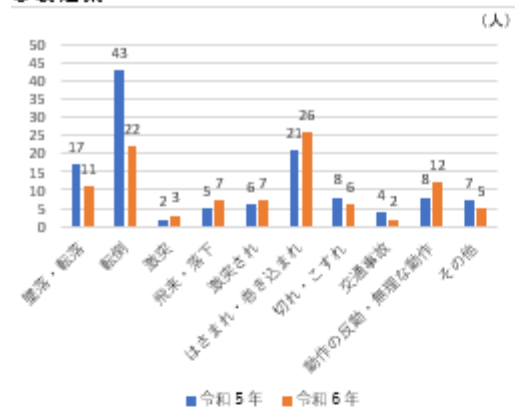
11 監督署別死傷者数及び割合



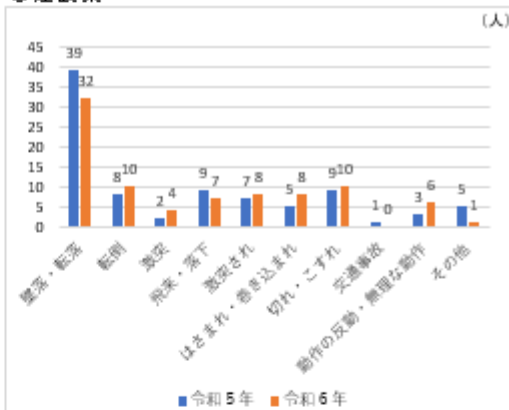
令和5年が50.0%、令和6年は48.6%が米子署管内の事業場で発生しています。
鳥取県内の約半数の災害が米子署管内での発生です。

12 重点業種別事故の型別発生状況

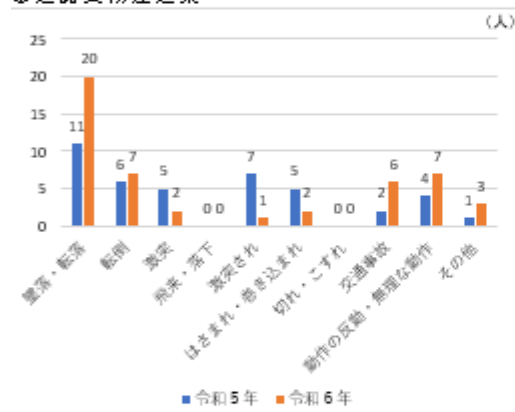
① 製造業



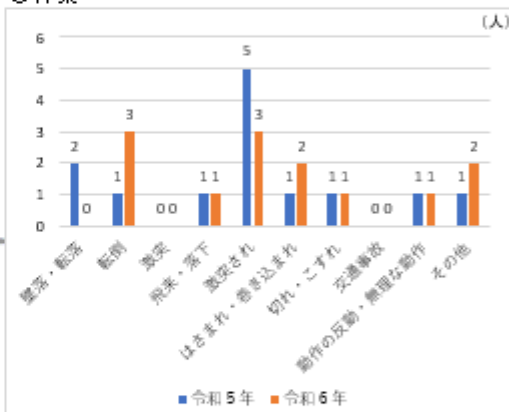
② 建設業



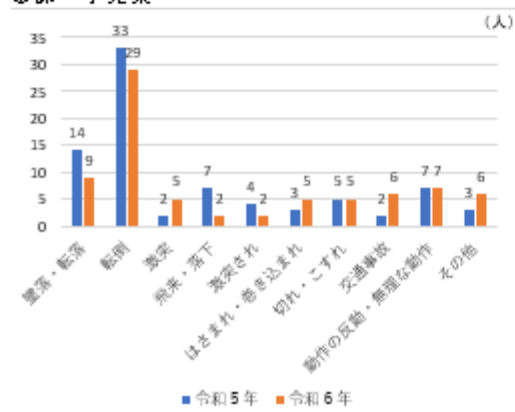
③ 道路貨物運送業



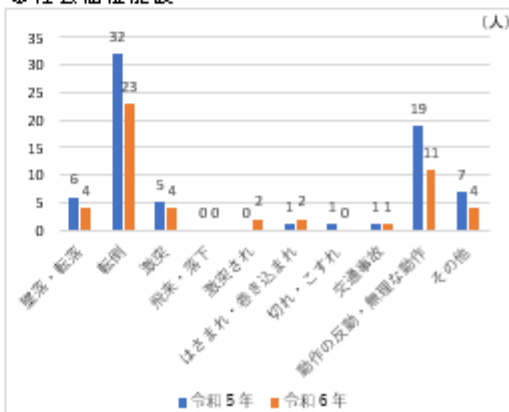
④ 林業



⑤ 卸・小売業



⑥ 社会福祉施設



令和6年は製造業では「はさまれ・巻き込まれ」、建設業では「墜落・転落」、陸上貨物運送業も「墜落・転落」、林業では「激突され」及び「転倒」が最も多い事故の型でした。

それ以外の業種(主に第3次産業)では「転倒」が最も多い事故の型です。

陸上貨物運送業の「墜落・転落」はトラックの荷台からのものが多く発生しています。

そして、製造業、建設業、陸上貨物運送業においても、次に多い事故の型は「転倒」でした。

13 外国人労働者の被災状況

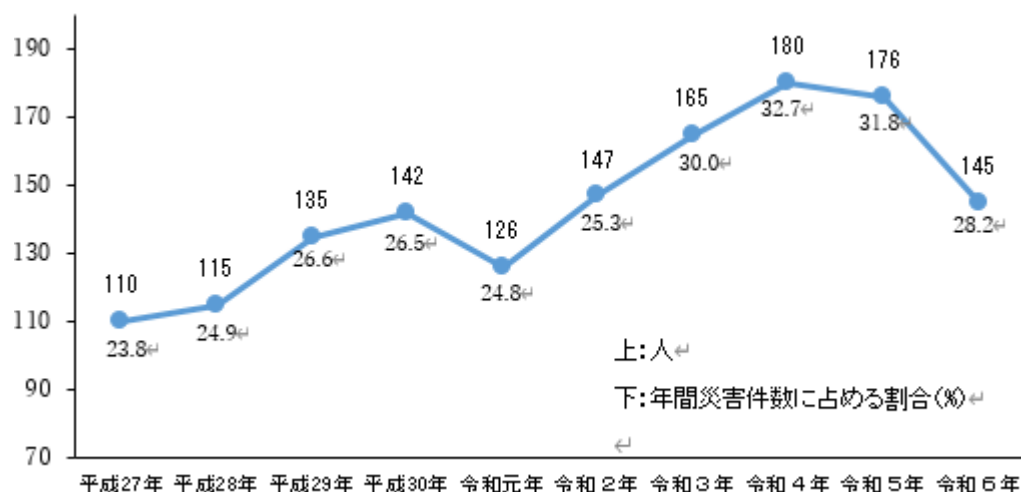
①外国人の国籍別死傷者数

国籍	令和6年	令和5年
インドネシア	3人	3人
カンボジア		1人
フィリピン	1人	
中国		2人
ブラジル		1人
ベトナム	4人	5人
ミャンマー	1人	1人
モンゴル	1人	
フランス	1人	
合計	11人	13人

②外国人の業種別死傷者数

業種	令和6年	令和5年
製造業	3人	3人
建設業	6人	3人
小売業		3人
社会福祉施設	1人	3人
旅館業		1人
その他	1人	
合計	11人	13人

14 直近10年間における鳥取県内での転倒災害の推移



15 直近 10 年間に於ける鳥取県内での熱中症による休業 4 日以上之死傷者数 () = 死亡者

発生年	令和 6 年	令和 5 年	令和 4 年	令和 3 年	令和 2 年
死傷者数 (人)	11 (0)	4 (0)	6 (0)	2 (0)	3 (0)
発生年	平成 31 年	平成 30 年	平成 29 年	平成 28 年	平成 27 年
死傷者数 (人)	1 (1)	6 (0)	2 (0)	3 (0)	1 (0)

令和 6 年発生 の 11 件について、業種別では、卸小売業 3 人、建設業 2 人、清掃・ビルメンテナンス業 2 人、交通運輸業 2 人、社会福祉施設 1 人、教育研究業 1 人で発生しています。発生場所は屋内 5 人、屋外 6 人でした。